

変革への決意

われわれは、世代を超え、党派を超え、立場を超え、改革に立ち向かおうとするすべての同志に呼びかける。いかなる困難がともなおうとも、いかなる犠牲を払おうとも、改革を成し遂げようとする勇気ある者たちを支援し、ともに連帯すべき時期にきている。

いま政治改革法案は、今国会中に成立するか否かの重大な局面を迎えている。衆議院選挙制度の抜本改革、政治資金制度の改革と腐敗防止、公的助成制度の導入等を柱とする政治改革法案は、リクルート事件に倒れた竹下内閣に端を発し、海部内閣、宮沢内閣、細川内閣と3代の内閣が取り組み続けてきた6年越しの課題である。

もしかりに、今国会においても政治改革法案が成立できず、3たび、挫折を繰り返すならば、今世紀中に政治改革を実現する機会はずっと訪れることはない。日本の国際的な信用が致命的な打撃を受けることは必至であり、国民の政治に対する信頼は失墜し、根本的な経済改革を断行することも不可能である。

後に残されるものは、自己を改革する力も、課題の解決にむけて前進する能力も、国民を説得する力も失った政治の姿である。長年の懸案である抜本的な行政改革も、この政治の壁を突き崩さないかぎり、何10年かかっても実現することは不可能である。

もはや、この期におよんで、改革に対する逡巡は断じて許されない。政治改革法案を今国会中に成立させることによって、抜本的な政治、行政、経済改革に道を開き、新しい日本の建設に立ちむかうべき時期にきている。

われわれ、国民各界と、志を同じくする超党派の国会議員一同は、法案の今国会成立にむけ、最後の努力をおこなうことを誓いあうとともに、日本のさらなる変革にむけ、手を携え前進していくことを、ここに宣言する。

平成6年1月21日

政治改革推進協議会（民間政治臨調）主催
日本の変革を決意する国民集会